



予算決算委員会の審査概要

全議員で構成する当委員会で、平成30年度決算、令和元年度補正予算及び関連議案について審査を行いました。

総括質疑（令和元年9月17日、9月18日）

自 民 党

- 質疑 1 財政調整基金について**
100億円あった基金が、震災後およそ半分にまで取り崩されている。これはいざという時に備える大切な「積立金」であるが、今後の基金積立に対する市長の考え方と今後の見通しを問う。
- 質疑 2 不用額について**
不用額とは、歳出予算の経費の金額のうち結果として使用する必要がなくなった額を指すが、直近5年間の不用額の推移と平成30年度決算における不用額の総額約146億円についての評価は。
- 質疑 3 土木費、災害復旧費の不用額について**
平成30年度予算編成時の重点であった土木費、災害復旧費の不用額合計が総額の6割近くを占めていることに対する市長の所見は。
- 質疑 4 人の確保について**
募集をしたが必要な人材が確保できなかったという理由で、その賃金・報酬として準備していた予算が不用額となった事業が10件ある。マンパワーの不足によって働く現場に問題はなかったのか。
- 質疑 5 財務指標を検証指標として用いることについて**
決算時の評価に用いられる「経常収支比率」「実質公債費比率」などの財務指標を「決算状況報告書」の検証指標として使用できないか。
- 質疑 6 マイナンバーカード交付事業の指標について**
マイナンバーカードの交付事業についての検証指標が記載されていないが、カードの申請率、交付率を検証指標として使用してはどうか。
- 質疑 7 防災に関する指標の設定**
防災意識の啓発事業における指標が「指定避難場所の認知度」となっており、既に震災で避難所体験をした市民に対しては不向きな内容である。むしろ現在取り組んでいる自主防災クラブの結成率、校区防災会議や避難所運営委員会の実施率などを指標にすべきと考えるが、いかがか。
- 質疑 8 決算状況報告書における検証指標の重要性**
決算状況報告書の中の2割の事業に検証指標が未記載である。議会が事業の成果を評価するために指標は必須のもの。これに対する市長の所見を問う。
- 質疑 9 「高齢者の社会促進に関する事業の効果等分析業務委託」について**
支出が高額であるにも関わらず、12月末になって随意契約を行っている。なぜもっと早くから事業が進められなかったのか、契約の流れを含め説明を求める。
- 質疑 10 安心して子どもを産み育てられる環境づくり**
多様化したライフスタイルや価値観が混在する現代において、本事業はニーズにマッチした十分な予算が組まれているのか。また、結婚支援については今後どのような取り組みを行っていくのか。
- 質疑 11 魅力ある多様な自然環境の保全**
「つながりの森づくり補助金」や、市電「緑のじゅうたん事業」について、現在の事業の状況や今後の見通しについて問う。
- 質疑 12 地域経済の発展に寄与する産業人材の育成**
地域経済発展に関連する検証指標の基準値と実績値がかけ離れている。その理由と地域経済に寄与する技能職の育成について見解を問う。
- 質疑 13 今後の経済対策と普通建設事業の必要性について**
復興需要に陰りが見られる中で、経済活性化策として、普通建設事業への新たな投資については検討がなされているのか。
- 質疑 14 放課後等デイサービスについて**
利用者数の増加から見て大きな需要が見込まれる。適切な支援を安定的に提供できているか等、サービスの質の向上に向けた取り組みはなされているのか。
- 質疑 15 地域コミュニティセンター指定管理料について**
同センターにおいては、施設修繕費の増加や、最低賃金の上昇により、管理費用が高騰しているにも関わらず、平成17年度以降15年間一度も指定管理料が見直されていない。適正な管理という観点から早急に見直しを求めたい。
- 質疑 16 家畜伝染病の対策と野生イノシシの効率的捕獲方法について**
他県において野生のイノシシを媒介とする豚への豚コレラ感染が報道されたが、これに対する本市の対策は。また大型の囲いワナ等、効率的な捕獲方法については検討がなされているのか。



市 民 連 合

- 質疑 1 企業立地促進事業について**
誘致した企業には議会から正社員としての雇用を要望し雇用促進補助金が交付されているが、企業から雇用改善状況の報告を受けているか。雇用促進補助金制度ができる前に誘致した企業が正社員を登用したときも助成すべき。
- 質疑 2 街路樹の維持管理について**
第2空港線沿いの街路樹が公務員住宅や市民病院の建設に伴い伐採されたが、その後復旧されていない。どのように指導を行っているのか。また、生活道路沿いの街路樹は地域の財産、地域で守り育てる仕組みを再構築すべき。
- 質疑 3 安全で心豊かに暮らせる地域づくりの推進について**
災害時要配慮者、災害時要援護者の支援、避難の在り方について、災害弱者の把握や情報の共有化、市としての基本的な考え方などを各地域に示し、次の災害に備えるべき。また、春の震災対処訓練は、多くの人が参加できるよう日曜日に実施すべき。



- 質疑 4 疾病を抱えて働く職員の「仕事と生活の両立」への支援体制を**
疾病を抱えて働く職員の「仕事と生活の両立」への支援体制のためのシステム、環境づくりが必要。市としての考えや今後の取り組みは。
- 質疑 5 安全で利便性が高い都市基盤の充実**
公園の管理や、多くの公園の遊具などが老朽化している実態に対し、今後どう取り組むのか。また、高齢者や障がい者に優しい、バリアフリーの視点を持った公園整備を。

公 明 党

- 質疑 1 平成30年度決算における本市の主な財政指標について**
財政の中期見直しについては、毎年の検証の際に過去の結果も分析した上で、前提条件を見直すなど、出来るだけ制度を高める努力をお願いしたい。
- 質疑 2 人件費削減の取り組みについて**
人件費削減の取り組みについては、事務事業の見直しや民間活力の活用、AI（人工知能）等の新たな技術の導入に加え、類似都市との比較分析や先進的な取り組みを参考にするなど、人件費の抑制に取り組むよう求める。
- 質疑 3 地方債現在高、積立金現在高について**
市債管理基金や特定目的基金は、しっかり目標を立てて、計画的に積み立てを行うべきである。また、財政調整基金については、明確な金額を示すことを求める。
- 質疑 4 災害時の体制強化及び拠点施設などの整備について**
避難所開設・運営マニュアルに「要配慮者にも優しい避難所づくり」が掲げられているが、十分な効果がなかった現実を踏まえ、さらなる職員への教育、周知に取り組んでもらいたい。
- 質疑 5 教育の情報化推進経費について**
子どもたちの将来に資する教育環境を整えるため、ICT（情報通信技術）を導入した結果、見えてきた課題をしっかりと精査し、トップレベルとなるよう取り組んでいてもらいたい。
- 質疑 6 企業立地の推進について**
今年度は本市の都市としての魅力が飛躍的に向上していく時期にあたり、熊本の魅力を大々的にアピールしていく絶好のタイミングなので、さらなる立地につながる、企業誘致活動に取り組んでもらいたい。

令 和 自 民

- 質疑 1 財政力指数について**
指定都市最下位の財政力指数に関して、低い理由について現状の分析と、数値の改善に向けて何に力を入れていくのか。
- 質疑 2 今後の市営墓地の募集等の工夫と宝くじ収入のシビアな予算立てを**
お墓に対する価値観の変容の把握や、今後の墓園の運営についてどう考えているか。募集数未達成の時点でなぜ再度募集を行わなかったのか。宝くじに関する収入の予算根拠と売り上げ減についての見解を。今後はシビアな予算立てが必要ではないか。
- 質疑 3 不用額調書から見える人手不足とその影響について**
採用ができなかった課において、職員に過重な負担はなかったか、同じような事例に対する再発対策をどのように考えているか。
- 質疑 4 今春から導入された、市役所パソコン基本ソフトによる動作遅延に、早急の対策を！**
新しくMicrosoft365を導入して、処理速度が5～10倍遅くなった。早急の対策を！
- 質疑 5 職員・議員が使用のタブレットのセキュリティ強化を！**
セキュリティIDが、定型アルファベット4文字と数字4字ではハッカー対策にならない。早急の強化を！

共 産 党

- 質疑 1 子ども医療費の「完全無料化」を**
子ども医療費は、2018年1月の制度改革で3歳から小3までの自己負担が3倍に増えた。熊本市圏12自治体中9市が完全無料であり、本市の完全無料化を求める。
- 質疑 2 水道料金の福祉減免や市営住宅の計画修繕の充実を**
水道事業における「福祉減免」実施。市営住宅の畳、風呂釜、給湯器などの計画修繕の拡充もあわせて求める。

無 所 属 議 員

- 質疑 1 防災全般に女性の視点が必要であるとの観点で、熊本市「わが家の防災マニュアル」の見直しを**
マニュアル中、女性の役割が家庭内と限定的。防災全般に女性の視点が必要であるため改訂を。
- 質疑 2 市民ニーズを市役所全庁での確に把握するため、「市民の声データベースシステム」の利用促進を**
各課によるシステム入力件数が43件。記録の徹底を。